

# 施策項目2 特別支援教育の充実

## 【評価結果】

【担当課:特別支援教育課(高校教育課、教職員課)】



担当課HP

<b>総合評価</b>	<b>進展あり</b>
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">評点</td> <td style="text-align: center;">(a)</td> <td style="text-align: center;">(b)</td> <td style="text-align: center;">(c)</td> <td style="text-align: center;">(d)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">評価数</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">d評価となった指標</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">②</td> </tr> </table>	評点	(a)	(b)	(c)	(d)	評価数	3	1	4	2	d評価となった指標	②			
評点	(a)	(b)	(c)	(d)													
評価数	3	1	4	2													
d評価となった指標	②																

定性評価 [施策]	進展あり
-----------	------

特別支援教育の更なる充実に向け、全ての市町村教育委員会職員を対象とした研修の実施等により、柔軟な学びの場の決定等について理解が深まるなど、進展が認められる。一方で特別支援教育の対象となる幼児児童生徒数が増加傾向にあることから、全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性向上が引き続き求められている。

## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

<b>《課題・背景》</b>	<p>(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実                  ・柔軟な学びの場の選択や学校間連携、保護者や地域との連携の促進に対するニーズの高まり</p> <p>(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実                  ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加等への支援の充実や障がい者理解の促進に対するニーズの高まり</p> <p>(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実                  ・医療的ケア児の増加等、在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化に応じた対応</p> <p>(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進                  ・全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上に対するニーズの高まり</p>
----------------	---

<b>(1) 切れ目のない一貫した指導や支援の充実</b>	
<p>① 「発達障がい支援成果普及事業」において、各教育局で連携推進地域を指定し、市町村単位での連携体制の充実に向けた取組を支援</p> <p>② 適切な就学事務に関する研修会を開催し、各市町村が適切に就学先を決定できる専門性を向上</p> <p>③ 「特別支援教育進路指導協議会」を開催し、適切な進路選択や進路指導の充実</p> <p>④ 学校主体による企業との連携や、学校と企業のマッチングを行う機会の設定等によりICT就労の促進</p>	<p>① 全連携推進地域担当者等を対象とした「全道セミナー」のほか、各教育局における「地域セミナー」を実施するなど、重層的な体制づくりを推進（全道セミナー96名参加、地域セミナー978名参加）</p> <p>② 市町村の就学事務担当者及び教員等を対象とした研修会をオンラインで実施するとともに、「就学支援のためのハンドブック（改訂版）」を公表及び周知（就学事務担当者等研修会591名参加）</p> <p>③ 特別支援学校への進学を希望する生徒の保護者や学校を対象としたオンライン研修会を実施（全14回）するとともに、説明動画をYouTubeチャンネルに掲載</p> <p>④ 学校と民間企業との連携によるテレワークによる現場実習の実施を支援（PWC21名参加、札幌チャレンジド3名参加）</p>
[P]	[D]
<p>① 「特別支援教育充実セミナー」等の機会を活用した、連携に関する好事例の共有による、全道域での連携を促進</p> <p>② 引き続き全ての教育委員会の研修会への参加を促すとともに、オンラインを活用しながら、参加者同士の事例検討を行うなど、研修会の内容の充実</p> <p>③ 早期からの進路選択や進路指導の充実が図られるよう、「特別支援教育進路指導協議会」の内容の充実</p> <p>④ 企業との連携によるリモートインターンシップの機会の確保などICTを活用した就労も含めた職業教育促進に向けた取組を実施</p>	<p>① 各教育局において「特別支援教育充実セミナー」を実施したが、市町村における検診等への教育関係者の参加など、教育委員会と保健福祉部局の更なる連携による体制整備づくりが必要</p> <p>② 全ての教育委員会の担当者が参加したが、就学先決定において、制度の理解が不十分と考えられる事例が散見したことから、より具体的な内容等についての理解促進が必要</p> <p>③ オンラインの実施により好評を得られたが、特に、保護者への情報提供により進路指導の一層の充実を図ることが必要</p> <p>④ 学校に在籍する児童生徒の障がいの状態やニーズに応じた職種での現場実習等の取組について、成果を普及することが必要</p>
[A]	[C]

<b>(2) 幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実</b>	
<p>① 「経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業」における「特別支援教育ファーストステッププログラム（以下「FSP」という。）」の作成・公表による、経験の浅い教員の専門性の向上</p> <p>② 特別支援教育センター等との連携による教育局の「特別支援教育スーパーバイザー（以下「SV」という。）」に対する継続的な支援を通じた、小・中学校等への支援の充実</p>	<p>① 「オンライン授業改善セミナー」や「オンライン相談支援」等、経験の浅い教員を支援する体制をFSPとして作成・公表（オンライン授業改善セミナー360名参加）</p> <p>② 教育局のSVを対象とした連絡会議を実施（年7回）</p>
[P]	[D]
<p>① 全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性向上に向けた研修の開催、研修資料の作成等</p> <p>② 教育局のSVによる小・中学校等への支援の充実が図られるよう、連絡会議の定期的な開催等による支援の充実</p>	<p>① オンラインによる授業研究会を開催するなどして、研究会参加の経験の浅い教員の専門性向上を図ることができた。引き続き、経験の浅い教員はもとより、全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性向上に向けた方策の検討が必要</p> <p>② SVが見通しをもって業務に取り組めるようになるなど、一定の効果が期待できたため、引き続き複数回の連絡会議の開催が必要</p>
[A]	[C]

(3) 特別支援学校における特別支援教育の充実	
<p>[P]</p> <p>①学校訪問と「教育課程編成の手引」（以下「手引」という。）の運動による教育課程研究の実施を通じた学習評価の充実 ②医療的ケア実施体制の充実を図るための検討会議の設置等による、「医療的ケア支援法」の趣旨を踏まえた医療的ケア実施体制の充実</p>	<p>①授業改善を図るためのポイントや障がい種ごとの指導の工夫についてまとめた手引を作成するとともに、特別支援学校や特別支援学級等の教員を対象に教育課程研究協議会を実施（オンライン） ②医療的ケア児の就学及び学習機会の確保など教育環境の整備に関する検討を実施</p>
<p>[A]</p> <p>①障がいの状態等に応じた指導の充実による授業改善を図るため、学校訪問と「教育課程編成の手引」の運動等による教育課程研究の実施 ②医療的ケア児の保護者負担の軽減や看護師配置の在り方について、引き続き検討の場における検討</p>	<p>①学習評価をテーマとして学校訪問と手引を関連付けて実施したが、教育課程や学習・指導方法の改善に発展・展開させ、授業改善及び組織運営の改善につながるよう学校経営計画に明確に位置付けていくことが必要 ②検討会議を開催（5回）し、医療的ケア児の通学等に関する課題の整理を行うとともに、解決の方向性について答申として取りまとめることができた。</p>
(4) 高い専門性に基づく特別支援教育の推進	
<p>[P]</p> <p>①研修機会の拡充による教職員の専門性の向上 ②認定講習の開設による、特別支援学校教諭免許状の所有率の向上</p>	<p>①市町村教育委員会及び幼稚園や小・中学校等における個別的教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用等の取組について助言（就学事務担当者等研修会591名参加、自立活動研修講座81名参加） ②教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設（7月23日～1月31日、全てインターネットによる同時双方向型遠隔講習） 【知・肢・病】定員400名、受講291名【視覚】定員60名、受講65名【聴覚】定員60名、受講58名</p>
<p>[A]</p> <p>①校内委員会の活性化による特別支援教育の組織的な推進に向けた、特別支援教育コーディネーター等に対する研修の充実等 ②特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた免許法認定講習の開設</p>	<p>①道立特別支援教育センターにおける研修等を通して、作成・活用の促進を促してきたが、作成率が低下している学校種もあることから、向上を図るための取組の充実が必要 ②目標値に到達していないことから、引き続き免許法認定講習の着実な継続が必要</p>

### [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「個別的教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している学校（園）の割合（％）	幼一 <small>小</small>	(H29) 100	100	100	100	100	100	100.0%	a	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R4.10.1	公立全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校
	小一 <small>中</small>	(H29) 99.2	100	100	100	100	100	100.0%	a				
	中一 <small>高</small>	(H29) 99.5	100	100	100	100	100	100.0%	a				
② 特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合（％）	幼	(H30) 60.2	-	65.0	70.0	75.0	80.0	88.0%	c	特別支援教育体制整備状況調査（補足調査）	道教委 文科省	R4.10.1	公立の全ての幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制、専攻科を除く）、中等教育学校
	小	(H30) 61.8	-	65.0	70.0	75.0	80.0	84.6%	c				
	中	(H30) 46.6	-	55.0	60.0	65.0	70.0	76.0%	d				
	高	(H30) 54.7	-	55.0	60.0	65.0	70.0	67.0%	d				
③ 特別支援学校教諭免許状の所有率（小・中学校特別支援学級担当教員及び特別支援学校教員）	小	(H29) 52.9	56.3	59.7	63.1	65.0	70.0	82.6%	c	学校基本調査	文科省	R4.7.31	公立小・中学校
	中	(H29) 49.2	51.3	53.4	55.5	57.0	60.0	89.0%	c				
	特	(H29) 88.8	91.0	93.2	95.4	97.0	100	92.2%	b				
評価結果	(a) 指標数 3	(b) 指標数 1	(c) 指標数 4	(d) 指標数 2	定量評価		C						
新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組	<p>② 研修資料の改訂・周知等により特別支援教育コーディネーターの専門性向上や校内委員会の活性化、校内研修の充実を図るとともに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、オンラインによる研修を含めた外部研修の機会の確保に努める。 ・特に、高等学校における特別支援教育の充実を図るよう、オンライン授業改善セミナーの参加対象に高等学校教諭を加え、積極的な参加を呼びかける。</p>												
d評価に対する今後の取組													